

平成 16 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 15 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・
コンソーシアム株式会社

上場取引所

大阪証券取引所
(ヘラクレス市場)

コード番号 4281

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.dac.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名

矢嶋 弘毅

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏 名

遠藤 満喜

TEL

03-5766-0645

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 30 日

中間配当制度の有無
単元株制度採用の有無有
無

1. 16 年 5 月中間期の業績(平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月中間期	6,590	(57.9)	349	(241.7)	371	(168.3)
15 年 5 月中間期	4,173	(86.6)	102	(-)	138	(-)
15 年 11 月期	10,245	(109.0)	388	(-)	421	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 5 月中間期	194	(44.8)	820 00		795 64	
15 年 5 月中間期	134	(-)	564 66		557 86	
15 年 11 月期	278	(-)	1,085 21		1,063 84	

(注)

期中平均株式数

16 年 5 月中間期 237,390 株 15 年 5 月中間期 238,108 株 15 年 11 月期 237,853 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
16 年 5 月中間期	-		-	
15 年 5 月中間期	-		-	
15 年 11 月期	-		120 00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 5 月中間期	8,363		6,534		78.1		27,519 22	
15 年 5 月中間期	7,313		6,101		83.4		25,623 70	
15 年 11 月期	8,018		6,166		76.9		25,892 10	

(注)

期末発行済株式数

16 年 5 月中間期 237,440 株 15 年 5 月中間期 238,108 株 15 年 11 月期 237,379 株

期末自己株式数

16 年 5 月中間期 950 株 15 年 5 月中間期 - 株 15 年 11 月期 1,000 株

2. 16 年 11 月期の業績予想(平成 15 年 12 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日)

当社は通期の業績予想につきましては開示しない方針であります。

中間財務諸表

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 15 年 11 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2 1,336,109		2,260,047		1,844,127	
2. 売掛金	941,512		1,203,570		1,375,634	
3. 有価証券	2,617,640		2,815,497		2,715,432	
4. 繰延税金資産	953		24,835		13,573	
5. その他	48,741		64,468		46,989	
貸倒引当金	3,900		6,100		5,600	
流動資産合計	4,941,057	67.6	6,362,319	76.1	5,990,157	74.7
固定資産						
1. 有形固定資産	1 79,595	1.1	73,916	0.9	75,066	0.9
2. 無形固定資産	143,187	1.9	108,326	1.3	113,348	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,849,262		1,546,902		1,565,421	
(2) 関係会社株式	214,358		133,497		200,697	
(3) 関係会社出資金	3,000		3,000		3,000	
(4) 差入保証金	98,651		102,201		102,201	
(5) 繰延税金資産	22,539				939	
(6) その他	21,192		37,293		26,615	
貸倒引当金	4,621		3,900		3,909	
投資損失引当金	54,887				54,887	
投資その他の資産合計	2,149,495	29.4	1,818,994	21.7	1,840,079	23.0
固定資産合計	2,372,279	32.4	2,001,238	23.9	2,028,494	25.3
資産合計	7,313,337	100.0	8,363,557	100.0	8,018,652	100.0
負債の部						
流動負債						
1. 買掛金	2 1,037,105		1,281,902		1,496,075	
2. 未払金	64,814		83,584		94,274	
3. 未払法人税等	2,905		189,594		89,970	
4. 新株引受権	3,703		3,571		3,578	
5. その他	3 75,163		64,758		111,982	
流動負債合計	1,183,692	16.2	1,623,412	19.4	1,795,880	22.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	8,233		14,706		11,930	
2. 役員退職慰労引当金	20,205		50,602		44,601	
3. 繰延税金負債			140,674			
固定負債合計	28,438	0.4	205,982	2.5	56,531	0.7
負債合計	1,212,130	16.6	1,829,394	21.9	1,852,412	23.1
資本の部						
資本金	3,247,291	44.4	3,253,756	38.9	3,253,470	40.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,684,180		1,690,777		1,690,485	
2. その他資本剰余金	1,000,000		998,406		1,000,000	
資本剰余金合計	2,684,180	36.7	2,689,184	32.1	2,690,485	33.5
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	134,449		424,294		278,119	
利益剰余金合計	134,449	1.8	424,294	5.1	278,119	3.5
その他有価証券評価差額金	35,285	0.5	252,236	3.0	33,963	0.4
自己株式			85,310	1.0	89,800	1.1
資本合計	6,101,207	83.4	6,534,163	78.1	6,166,239	76.9
負債及び資本合計	7,313,337	100.0	8,363,557	100.0	8,018,652	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	4,173,895	100.0	6,590,003	100.0	10,245,147	100.0
売 上 原 価	3,530,027	84.6	5,604,360	85.0	8,710,303	85.0
売 上 総 利 益	643,867	15.4	985,643	15.0	1,534,844	15.0
販売費及び一般管理費	541,583	12.9	636,129	9.7	1,146,290	11.2
営 業 利 益	102,283	2.5	349,513	5.3	388,553	3.8
営 業 外 収 益	38,795	0.9	21,901	0.3	35,642	0.4
営 業 外 費 用	2,758	0.1	309	0.0	2,367	0.0
経 常 利 益	138,320	3.3	371,106	5.6	421,828	4.2
特 別 利 益			17,053	0.3	378	0.0
特 別 損 失	965	0.0	17,108	0.3	37,297	0.4
税引前中間(当期)純利益	137,354	3.3	371,051	5.6	384,909	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,905	0.1	195,678	2.9	98,627	1.0
法人税等調整額			19,287	0.3	8,162	0.1
中間(当期)純利益	134,449	3.2	194,660	3.0	278,119	2.7
前期繰越利益			229,634			
中間(当期)未処分利益	134,449		424,294		278,119	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び子会社出資金 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準 インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率が変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が974千円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金について)</p> <p>平成15年6月1日付けで役員退職慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退職慰労金規程を継続した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,191千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)	前事業年度末 (平成15年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,316 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,608 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,307 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 27,456 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 16,413 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000 千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 36,382 千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 14,190 千円 投資有価証券評価差額 23,280 千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 16,413 千円	1 営業外収益のうち主要なものの 有価証券利息 33,038 千円
2 営業外費用のうち主要なものの 為替差損 2,336 千円	2 営業外費用のうち主要なものの 新株発行費 301 千円	2 営業外費用のうち主要なものの 為替差損 1,086 千円
3 _____	3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 17,053 千円	3 特別利益のうち主要なものの 投資有価証券売却益 378 千円
4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 863 千円	4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 14,908 千円	4 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 22,692 千円 固定資産除却損 14,604 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,999 千円 無形固定資産 18,902 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,300 千円 無形固定資産 16,798 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,668 千円 無形固定資産 37,782 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,196</td> <td>2,971</td> <td>9,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,196</td> <td>2,971</td> <td>9,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	12,196	2,971	9,225	合計	12,196	2,971	9,225	1年内	2,402千円	1年超	6,972千円	合計	9,374千円	支払リース料	1,300千円	減価償却費相当額	1,209千円	支払利息相当額	131千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,255</td> <td>5,752</td> <td>9,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,701千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	15,255	5,752	9,502	合計	15,255	5,752	9,502	1年内	3,061千円	1年超	6,640千円	合計	9,701千円	支払リース料	1,559千円	減価償却費相当額	1,453千円	支払利息相当額	125千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,818</td> <td>4,298</td> <td>9,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,818</td> <td>4,298</td> <td>9,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,536千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	13,818	4,298	9,519	合計	13,818	4,298	9,519	1年内	2,747千円	1年超	6,952千円	合計	9,699千円	支払リース料	2,726千円	減価償却費相当額	2,536千円	支払利息相当額	259千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品	12,196	2,971	9,225																																																																							
合計	12,196	2,971	9,225																																																																							
1年内	2,402千円																																																																									
1年超	6,972千円																																																																									
合計	9,374千円																																																																									
支払リース料	1,300千円																																																																									
減価償却費相当額	1,209千円																																																																									
支払利息相当額	131千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品	15,255	5,752	9,502																																																																							
合計	15,255	5,752	9,502																																																																							
1年内	3,061千円																																																																									
1年超	6,640千円																																																																									
合計	9,701千円																																																																									
支払リース料	1,559千円																																																																									
減価償却費相当額	1,453千円																																																																									
支払利息相当額	125千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
器具備品	13,818	4,298	9,519																																																																							
合計	13,818	4,298	9,519																																																																							
1年内	2,747千円																																																																									
1年超	6,952千円																																																																									
合計	9,699千円																																																																									
支払リース料	2,726千円																																																																									
減価償却費相当額	2,536千円																																																																									
支払利息相当額	259千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり純資産額 25,623円70銭	1株当たり純資産額 27,519円22銭	1株当たり純資産額 25,892円10銭
1株当たり中間純利益 564円66銭	1株当たり中間純利益 820円00銭	1株当たり当期純利益 1,085円21銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 557円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 795円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,063円84銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		
1株当たり純資産額 25,623円70銭		
1株当たり中間純利益 564円66銭		
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 557円87銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	134,449	194,660	278,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	134,449	194,660	258,119
期中平均株式数(株)	238,108	237,390	237,853
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,899	7,269	4,777
(うち新株予約権)	(2,899)	(7,269)	(4,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成16年2月26日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 2,000株 (新株予約権 2,000個)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>株式会社エルゴ・ブレインズに対する出資について 株式会社エルゴ・ブレインズとの広告販売力の強化及び新たな広告メニューの開発を行うことにより、ダイレクト型広告需要の顕在化と販売スケールの拡大を目的として、平成16年6月30日開催の取締役会において、同社に対して追加資本出資することを決議いたしました。</p> <p>(1) 出資先の概要 商号 株式会社エルゴ・ブレインズ 本店所在地 大阪府大阪市 代表者の役職・氏名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 井筒雅博 資本金 548,520 千円 事業の内容 マーケティング事業、e コマース事業、コンテンツ事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成16年7月21日</p> <p>(3) 取得する株式数等 取得株式数 500,000 株 取得価額 608,500 千円 取得形態 第三者割当増資の引受け 追加取得後の当社所有株式数 1,030,000 株 追加取得後の持分比率 24.26%</p>	<p>—————</p>